

- 1日 ○財務省、2022年7-9月期の法人企業統計調査（速報）を発表
売上高は前年比+8.3%で6期連続の前年比増収、経常利益は同+18.3%で7期連続の前年比増益、設備投資は同+9.8%で6期連続の前年比増加
- 自販連、11月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数（含む軽）は、37万7,079台で前年比+7.0%と3か月連続のプラス
- 内閣府、令和4年第15回経済財政諮問会議を開催
議事：（1）令和5年度予算編成の基本方針
（2）経済・財政一体改革における重点課題（社会保障）
（3）成長と分配の好循環
- 米供給管理協会、11月のISM景況指数（製造業）を発表
総合指数は49.0%と前月（50.2%）から低下
- 2日 ○米労働省、11月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比26.3万人増、過去2か月分は下方修正（10月分は同28.4万人増に上方修正（+2.3万人）、9月分は同26.9万人増に下方修正（△4.6万人））
失業率は3.7%と前月（3.7%）から横ばい
- 6日 ○総務省、10月の家計調査（二人以上の世帯）を発表
実質消費支出は前年同月比+1.2%と5か月連続の増加、季調済前月比は+1.1%と2か月連続の増加
基調判断は「10月の消費支出は、1年前と比べて物価は上昇しているものの、消費支出は実質でも増加となっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
- 厚生労働省、10月の毎月勤労統計（速報）を発表
現金給与総額（共通事業所系列）は前年比+1.5%（うち所定内給与は同+1.0%、所定外給与は同+7.4%、特別給与は同+4.3%）となり20か月連続のプラス
- 米商務省、10月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支（国際収支ベース）は△782億ドルとなり、前月（△741億ドル）から赤字額は増加
- 7日 ○内閣府、10月の景気動向指数（CI）（速報）を発表
先行指数は99.0（前月差+0.8ポイント）で2か月ぶりの上昇、一致指数は99.9（前月差△0.9ポイント）で2か月連続の下降、遅行指数は99.4で（前月差+0.3ポイント）で3か月連続の上昇、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
- 中国海関総署、11月の貿易収支を発表
貿易収支は+698億ドル、輸出は2,961億ドルで前年比△8.7%、輸入は2,263億ドルで前年比△10.6%
- 8日 ○内閣府、11月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差△1.8ポイントの48.1となり4か月ぶりの減少。先行き判断DIは前月差△1.3ポイントの45.1となり3か月連続の減少。景気現状の基調判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念が見られる。」と据え置き
- 内閣府、2022年7-9月期のGDP（2次速報）を発表
実質GDP成長率は、季調済前期比△0.2%（年率換算△0.8%）と1次速報値から上方改定
名目GDP成長率は、同△0.7%（年率換算△2.9%）と1次速報値から下方改定
GDPデフレーターは、同△0.5%と1次速報値から下方改定、前年比は△0.3%と1次速報値から上方改定
- 財務省、10月の国際収支状況（速報）を発表
経常収支は641億ドル、前年差1兆7,988億円で2022年1月以来、9か月ぶりの赤字
- 東京商工リサーチ、11月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は581件（前年比+13.9%）と8か月連続の前年比プラス、負債総額は1,155億ドル（同+22.8%）、倒産企業の従業員数は2,378人（同+5.5%）、上場企業倒産は0件
- 9日 ○日本銀行、11月のマネーストック（速報）を発表
M2は前年比+3.1%、M3は同+2.7%、広義流動性は同+4.0%
- 12日 ○財務省・内閣府、2022年10-12月期の法人企業景気予測調査を発表
貴社の景況判断BSI（大企業・全産業）の現状判断は+0.7%ポイント、2023年1-3月見通しは+1.8%ポイント、2023年4-6月見通しは+0.8%ポイント
2022年度の通期見通し（前年度比）は、売上高が+5.9%（前回調査+4.8%）、経常利益が+3.0%（前回調査+0.9%）、設備投資額が+13.2%（前回調査+16.2%）
- 国土交通省、10月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+12.7%で3か月連続のプラス
- 日本銀行、11月の企業物価指数（速報）を発表
前年比+9.3%となり、21か月連続のプラス
- 13日 ○米労働省、11月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+7.1%、前月比+0.1%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.0%、前月比+0.2%
- 14日 ○内閣府、10月の機械受注統計を発表
民需（除く船舶・電力）は季調済前月比+5.4%
基調判断は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」とし据え置き
- 日本銀行、短観（概要、2022年12月調査）を発表
業況判断DI（現状）は全規模全産業6で前回調査+3に比べ上昇、大企業全産業13（前回調査11）、大企業製造業7（前回調査8）、大企業非製造業19（前回調査14）
- 米連邦準備制度理事会（FRB）、米連邦公開市場委員会（FOMC）を開催（13日～）
（1）政策金利の誘導目標レンジを0.50%引上げ（3.75~4.00% ⇒ 4.25~4.50%）
（2）今後の政策金利の推移について、「目標レンジの継続的な引き上げは（中略）適切であろうと見込む」とのフォワードガイダンスを維持
（3）米国債等の保有額の減額（6月より開始済）の継続方針を確認
（4）FOMC参加者の政策金利見通しの中央値は、
①2023年末は5.125%（前回9月は4.625%）に上方修正し、来年もさらに0.75%の利上げを行うことを示唆②2024年末は4.125%（前回9月は3.875%）に上方修正
- パウエル議長は記者会見で、
・10月・11月のインフレ率鈍化について歓迎しつつも「インフレが持続的な下落局面にあるという自信を得るには、かなりより多くの証拠が必要であろう」
・今後の政策スタンスに関し「我々はまだ道半ばである」「物価の安定を取り戻すには、抑制的な政策のスタンスをしばらくの間維持することがおそらく必要であろう」と発言

日誌

(12 月 中)

- 15日 ○財務省, 11月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車, 建設用・鉱山用機械, 船舶等が増加し, 前年比+20.0%の8兆8,375億円, 輸入は原油, 液化天然ガス, 石炭等が増加し, 同+30.3%の10兆8,649億円, 貿易収支は△2兆274億円で16か月連続の赤字
- 東日本建設業保証会社等, 11月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比△7.6%で2か月連続のマイナス
- 欧州中央銀行(ECB), 政策理事会を開催
(1) 政策金利: 0.50%引き上げ
4会合連続の利上げ
主要リファイナンスオペ金利2.50%, 預金ファシリティ金利2.00%, 貸出リファイナンス金利2.75%
・物価上昇の見通しの上方修正に基づき, 政策金利は一層の引き上げを予定する
・政策金利は現在もなお, 物価上昇が2%の中期目標に適時に戻ることが確実になるよう十分制約する水準に達するまで, 一定のペースかなり引き上げなければならない
- (2) フォワード・ガイダンス: 変更なし
(3) 資産買入(APP): 変更なし
・パンデミック緊急買入プログラム: 変更なし
・償還分は少なくとも2024年末まで再投資。再投資は柔軟に実施
- イングランド銀行(BOE), 金融政策委員会を開催
・政策金利の引上げ(3.00%→3.50%)
- 米連邦準備制度理事会(FRB), 11月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比△0.2%
- 米商務省, 11月の小売売上高を発表
総合は前月比△0.6%, 自動車・同部品を除くと前月比△0.2%
- 19日 ○国土交通省, 10月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+0.9%で, 3か月連続のプラス
- 日本銀行, 2022年7-9月期の資金循環統計(速報)を発表
2022年9月末現在の家計金融資産残高は, 前年比+0.8%の2,005兆円となり, 10四半期連続の前年比プラス
- 20日 ○日本銀行, 金融政策決定会合を開催:(19日~)
金融政策の一部見直し
① 長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)については, 以下のとおりとする
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に△0.1%のマイナス金利を適用する
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう, 上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う
・国債買入額を大幅に増額(7.3兆円→9兆円)しつつ, 長期金利の変動幅を, 従来の「±0.25%程度」から「±0.5%程度」に拡大する
・10年物国債金利について0.5%の利回りの指し値オペを, 明らかに応見込めない場合を除き, 毎営業日, 実施する。上記の金融市場調節方針整合的なイールドカーブの形成を促すため, 各年限において, 機動的に, 買入額のさらなる増額や指値オペを実施する
- ② 資産の買入れについては, 以下の方針とする
・ETF及びJ-REITについては, それぞれ年間約12兆円, 年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に, 必要に応じて, 買入れを行う
・CP等, 社債等については, 感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い, 買入れ残高を感染症拡大前の水準(CP等: 約2兆円, 社債等: 約3兆円)へと徐々に戻していく
- 21日 ○政府, 12月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は, 緩やかに持ち直している。」とし据え置き
- 22日 ○内閣府, 令和4年第16回経済財政諮問会議を開催
議事: (1) 令和5年度の経済見通し
(2) 中長期の経済財政運営
(3) 新経済・財政再生計画 改革工程表の改定
- 23日 ○総務省, 11月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+3.7%となり, 15か月連続のプラス
- 27日 ○総務省, 11月の労働力調査を発表
完全失業率(季調済前月比)は2.5%で前月(2.6%)と0.1ポイント低下
雇用者数(原数値)は6,053万人で前年同月39万人の増加
完全失業者数(同)は165万人で前年同月18万人の減少
- 厚生労働省, 11月の一般職業紹介状況を発表
有効求人倍率(季調済)は1.35倍となり, 前月(1.35倍)と同率, 雇用情勢の基調判断は「求職者が引き続き高水準にあるなど, 一部に厳しさがみられるものの, 緩やかに持ち直している。」と据え置き
- 経済産業省, 11月の商業動態統計を発表
小売業販売額は前年比+2.6%で9か月連続の増加, 季調済前月比は△1.1%で2か月ぶりの減少
基調判断は「持ち直している小売業販売」とし据え置き
- 国土交通省, 11月の建築着工統計調査を発表
新設住宅着工総戸数(原数値)は, 72,372戸(前年比△1.4%)と2か月連続の減少, 季調済年率は83.8万戸(前月比△3.7%)。
- 28日 ○経済産業省, 11月の鉱工業指数(速報)を発表
生産は季調済前月比△0.1%, 出荷は同△0.5%, 在庫は同0.3%
基調判断は「生産は弱含み」とし下方修正
- 31日 ○中国国家统计局, 12月の製造業PMI(購買部担当者指数)を発表
製造業PMIは47.0ポイントと前月(48.0)から低下。
- 東証株価指数(TOPIX)第1部(終値)
月間最高値 1,986.46(1日)
〃 最安値 1,891.71(30日)
日経平均株価(終値)
月間最高値 28,226.08円(1日)
〃 最安値 26,093.67円(29日)
東京外為市場(ドル・円相場, 銀行間直物, 17時時点)
月間最高値 131.77円(21日)
〃 最安値 137.43円(7日)